

7

マレーシア華字紙の国際情勢認識と中国

原 不二夫

はじめに【一部略】

出典 『アジア経済』第23巻第10号

I 華字紙の中国観

1982年10月

II 華字紙のソ連観【略】

III 華字紙のベトナム観【一部略】

IV 華字紙の日本観【略】

むすび

はじめに

東南アジアの華人については、すでに父祖の生国たる中国とはほとんど何のかかわりもなく、居住国の国籍を得て該国への忠誠を至上とする「落地生根」意識が定着している、との見方と、いまだに中国との紐帯が強固でその対外政策に利用される「第5列」だとの見方がある。前者は東南アジア各国の独立に伴って生じ、今日では華人自身の中でほぼ定説化しているもので、他方後者はかつて西側が、中ソ対立表面化後はソ連が、中越紛争顕在化後はベトナムがしばしば難じている点である。

「第5列」説は、国内問題をすべて外国の陰謀としてかたづけようとしており、この視点からは問題の真の所在を解明することは不可能である。当然

のことながら筆者はこの見方に与しえない。しかし「落地生根」になり切ったことが事実であるにしても、そこには忠誠心とか帰属感とかでは表わせない、特殊華人的感情が脈うっていることも否定しえないのではなからうか。この点について戴国輝教授は次のように述べている。

「華僑」および華裔が、己れが生理的に受けた中国人の血の故に、血のざわめき——特にウルトラ・ナショナリズムの高揚に基づく排斥、抑圧、疎外、差別さらには迫害を受けたときに著しく顕現する——が、また長い家庭生活、風俗習慣、宗教観、価値意識などの面で中国的伝統の影響から完全なる脱却を果たしえないままに中華文化に一定のノスタルジアを覚えることがあっても……百歩退いて、彼等になお帰巢本能が強く保持されているとみたととしても、彼等のもつ意識はいわば単純な「郷愁」であって、決して一般で言う国家——この場合は中国に対する——忠誠心と同一視できるものではなからう⁽¹⁾。

また華字紙『星槎日報』自身も「中国は立ちあがって国際政治で重要な役割を果たすようになった。これは種族感情としては光栄だが、われわれは政治的・法律的にはマレーシア人である。マレーシアに忠誠を尽してこそ種族感情を抑えて(マ・中)国交を見られる」(1973年4月10日〈以下73.4.10のごとく表記〉。傍点は引用者。以下同様)、「血統上の関係が一種の自然感情を伴うのは政治とは関りない」(78.7.5)と述べている。

マレーシア華字紙を論ずるにあたって私は、華人のマレーシアへの忠誠心、帰属感を当然の前提とした上で、そこになおかつ残る「単純な郷愁」「自然感情」「種族感情」が国際問題評価のなかでいかなる形態をとり、いかなる意味をもつかを追ってみたい。端的な例を挙げれば、華字紙が略称国名を列記する場合、馬中、中日、中ソとは記すが、逆に中馬、米中、日中、ソ中と記すことはかなりまれである。華字紙にとって中国の前に位置するのはマレーシア(馬來西亞)のみで、他国の重要度もしくは他国への親近感はずべて中国のあとにくることを示唆すると見られないだろうか。「マレーシアへの忠誠」には疑問の余地がないとしても、もし「第2の忠誠対象」というものが存在す

るとすれば、華人にとってそれこそが中国なのではあるまいか。「第2の忠誠」は「第1の忠誠」と違って、その国のために身命を賭して闘うといった現実の方は伴わない。第3国に直接危害を及ぼすものでもない。したがってそれが理性を欠くものだとか各国にとって危険なものだとかの批判はやや的外れである。少くとも、そういった批判は本稿の意図するところでない。「居住国への忠誠」を基準とする恣意的な「第5列」非難にかわって、「郷愁」「自然感情」「種族感情」「第2の忠誠」の有りようを客観的に探ることが、「落地生根」時代の華人理解に役立つのではあるまいか。

本稿は、主に華字紙の社説を分析対象としている。従って華人一般の論調、考え方を把握した上での論稿ではない。しかし華字紙は華人大衆の思考傾向を反映せねばなり立たないものだし、近年は販路拡大のために一層「大衆迎合」の色彩が強まっているとの説もあり、華人一般の意向をある程度推し量ることが可能と思う。ただし、筆者の直接の面談から得た印象では、新聞人以外の華人知識層の国際問題に対する見解は、新聞論調とはかなり異なっている。なぜ、いかに異なるかについては、以下折に触れて略述したい。

【中略】

閲読した新聞は次のとおり。

『星洲日報』——華字紙中では『南洋商報』と並んで国内でもっとも権威ある全国紙。販売部数6.6万部（*Official Year Book 1978*による。以下同じ）。閲読は1970～79年分。（以下『星洲』と略す）

『星板日報』——ペナンで発行され、『光華日報』と共に、主に北マラヤで頒布される。4万部。閲読は1970～79年分。（以下『星板』と略す）

『南洋商報』——全国紙。10.7万部。閲読は1966～88年分。うち68年はシンガポール版だが、「郷愁」と「土着化」の相克を見る上でマレーシア版とシンガポール版の相違はさほど大きくないと思われるので、そのまま論評の対象とした。

『中国報』——クアラランプール発行の中・南マラヤ紙。5.2万部。閲読は1976～79年分。

【中略】

以下、中国、ソ連、ベトナム、日本に関する華字紙の論評が、中国の論調とどのような類似性をもつか、あるいはどのような相関関係にあるか、いかなる面で独自性を示しているか、を調べることによって、「郷愁」「第2の忠誠」の姿を浮き彫りにしたい。中国についての論評は言うまでもなく華字紙の中国に対する立場をもっとも直截に示すものであり、したがって、「郷愁」「第2の忠誠」を知る最大のよすがとなる。ここでは中国自身による内政・外交路線に関する公式解説と華字紙による解釈とを比較する他、華字紙の中国観そのものについても検討したい。ソ連は70年代にその内政・外交の全面にわたって中国の非難の矢面に立たされており、華字紙がこの非難をどう受けとめるかも「郷愁」「第2の忠誠」を測る手がかりになると考えた。ベトナムはベトナム戦争を通じて中国のもっとも親密な友好国だったが、“華僑”問題、ベトナム・カンボジア紛争を契機に厳しい対立関係に入り、中国から“悪罵”を浴びるようになった。華字紙がこの変化にどう対応したかを見たい。日本は70年代初頭、中国に“軍国主義”として指弾されたが、日中国交樹立後はほとんど批判されなくなった。これについても華字紙の対応ぶりを探りたい。

【中略】

なおここで、「華人」と「華僑」の概念規定に触れる必要がある。先述の戴教授は華人を居住国国籍取得者、華僑を中国国籍保持者として截然と区別して使われているが、タイ、フィリピンでは今日もなお華裔住民の一般名称は「華僑」である。マレーシア、シンガポールでは、独立以来華裔住民の意識・性格は本質的変化をとげたとし、国籍の有無にかかわらず「華人」の名称を付している。居住国国籍のない物を「華僑」として区別する場合もあるが、彼らも総称たる「華人」の中に含まれるのである。つまり、広義の「華人」（すべての華裔住民）の中に狭義の「華人」（居住国国民）と華僑（中国公民または無国籍者）とがあるわけである⁽³⁾。「華僑・華人がデモ」とか「反華僑・華人デモ」とかの戴教授一流の表現はマレーシア、シンガポールでは(まして

「華人」の語が定着していない他の国では)見られない。“観念としては華僑から華人になったのだから、現実の用語法もそうに違いない”との先入観のなせるわざではあるまいか⁽⁴⁾。

中国は、マレーシア、シンガポールの紹介記事などで「華人」を使用することもあるが、一般的には「華僑」を、外国籍者を区別する場合には“中国血統的外籍人”を用い、時として「華僑政策」「華僑投資」「華僑送金」に華人をも包摂する。かつては「マラヤの中国人」⁽⁵⁾との表現もあったが、今日ではなくなった。

I 華字紙の中国観

1. 中国の内政

80年末、クアラルンプールのある友人は筆者に対し、華人の在郷親族を迫害したこと、中国側当局者が尊大で対中貿易が非常にやりにくかったこと、などをあげて、「4人組」および文化大革命時代の中国のひどさを語った。“華僑は資産階級”との断定にもとづく華人在郷親族(こうした場合、中国は華人でなく華僑親族の=僑眷の語を用いていることにも注意する必要がある)抑圧により、中国と華人とのつながりは消滅しようとの観測もなされたほどで、文革は華人の中国観に暗い影を投げたと思いがちである。実際はどうだろうか⁽¹⁾。

66~68年の『南洋商報』は、欧米、日本の通信社から入手した『新華社』『人民日報』、北京放送、香港情報などの文革関連記事を連日いくつも載せている⁽²⁾。しかし華人の間に文革に対する戸惑いがあったためか、恐らくはそれ以上にマレーシア当局の強い規制のために、社説はもとより「国際通訊」欄等にも文革への論評はほとんど現われなかった。数少ない例外を挙げば……文革開始直後の66年9月29日付の「中国、文革で声望降る」と題する論評は

「(中国が) 政治的孤立に陥り、国際共産主義運動でソ連を利する」と批判、67年8月13日の「香港の前途」と題する大衛署名論文は当時の香港での反英闘争について「中国が香港を破壊すればアヒルを殺して卵を取り出すようなものだ。大陸の紅衛兵闘争が下火になれば、思想が比較的現実的な中国執政者は香港を含むアジア各方面との関係をうち立てよう」と論じた。大衛は68年1月1日にも香港暴動に触れて「文革政策の転換」を求めている。「大衛」はDavidのあて字であり、華人とは断定できないが、70年代前半の『星槎』の論調と比べるとはるかに冷静、客観的であり、今日の時点から見れば“先見の明”さえ感じさせる。次に見る70年代後半の『星洲』とともに、“全国紙のマレーシア化”⁽³⁾、土着化を示すものであろう。

各地の武闘など国内大動乱の記事に混じって目につくのは、農工業大増産、科学技術の進歩に関する報道がきわめて多いことである。中国発表をそのまま報じたものがほとんどだが、当時の華字紙は中国についてこの点に最大の光明を見出していたらしい。

70年代に入ると文革が終熄に向い、中国・マレーシア関係の改善が進んで政府が規制をゆるめたためか、華字紙の文革論評も増えた。まず『星槎』を見ると、

「文革の主要目標の一つは、親ソ派の実権掌握を防ぐことだった」
 (71.4.7), 「文革は走資派との闘い、批林(彪)批孔(子)は封建主義、資本主義復活との闘いだった。……60年代の劉少奇の資本主義復活路線を否定し、……彭德懷、羅瑞卿、林彪の誤りの悲惨な教訓から学び」
 (75.1.20), 「文革はソ連修正主義の俘虜となることを防ぐために劉少奇の修正主義を指弾・打倒した。やがて林彪がソ修になびいて陰謀をたくらみ、失敗して墜死した」(76.4.10)(同年9.10もほぼ同主旨)。

急進的社會主義者か毛沢東主義者を思わせる断罪の“尺度”は他にもしばしば見受けられるが、この“尺度”のもつ意味については後に詳述する。

中国は78年半ばから文革の意義を公然と否定し始めたが、『星槎』もやや遅れて同様な論調に転じた。たとえば、

「文革の不安・損失を経て現代化に邁進」(79.1.31), 「文革10年の压制後, 一定の民主的権利を享受」(同6.22), などである。他方『星洲』社説は,

「文革には皆が当惑」(70.6.29), 「ある清華大学生は『劉少奇の修正思想は死んだ』と述べているが, これは偽りのない真情」(71.4.14), と戸惑いながらも中国の見方を肯定している。

シンガポール『星洲』の元主筆李星可(Ly Singko)氏は亡命先のパリで, 4人組追放後で文革否定前の77年, 「劉少奇は『生産』を増加するために『労働者の要求を制限』しようとして主張するようになった。国防部長の彭徳懐は, 中国がソビエトの衛星国に組み込まれる危険もかえりみずに, ソビエト方式をそのまま模した軍隊の改造を主張した」と文革時代の実権派批判を無批判に取り入れた後, 「4人組は西洋かぶれで民衆から遊離していた」⁽⁴⁾との説を唱えたが, これも中国の公式解説に中国当局者さえ思いつかないような解釈を加味したもので, 姿勢は同じである。

新聞以外では「文革が覆ったため……少なからぬ華人, 特に『社会工師』を自認する急進的知識分子は茫然自失し……」⁽⁵⁾との認識もあるが, 意識してか無意識でか, あるいは検閲の眼のゆえか, 華字紙は中国の政策がマレーシア華人にとってどんな意味をもつかという視点を避けているようだ。

文革以後の路線闘争に関しては, 両紙の論調はかなり対照的である。『星槎』は,

「(周恩来逝去で華国鋒が首相代理に就任したことについて) 鄧小平の予想が高かったが, 人民の意見を考慮した。報道をとおして中国・世界人民に知らせるやり方(正式発表は一切なく, 壁新聞などで内外に決定が伝えられたことを指す——引用者)は, 個人英雄主義を否定するもの。中国の伝統では, 1人が長期間要職を保持するのが好ましい。したがって老齡の鄧は向かない」(76.2.11), 「天安門で一部の理を失った者が放火し, 人民大会堂を攻撃」(同4.10), 「周首相死去後, 鄧が劉林路線を実行し, 毛沢東がこれを切った」(同9.10), 「鄧は修正主義路線を歩む走資派。毛路線を堅持し, 修正主義に

対し不撓不屈の闘いをする者が（主席として）必要」（同10.11）。

以後鄧小平が復歸して実権を掌握すると、文革評価と同様に基調が一変する。

「鄧はかつて走資派とされて^{いた}。今人民は彼の能力、経験を必要とする」（77.3.4）、「4人組の圧政から解放されて百花斉放へ。文芸・科学・技術の解放は華・鄧の功績」（78.3.1）、「林彪は功名にかられて陰謀をたくらみ、国家主席になろうとして失敗した。彭徳懐は陰謀をはかったとされて罷免された」（同3.8）、「天安門事件は民主・現代化を求める運動だった」（同11.25）、「4人組打倒後、民主政治がよみがえった」（79.6.22）。

鄧小平、天安門事件などの評価が、中国の評価逆転に伴って大転換をとげている。また、かつて「走資派」などと決めつけていた「実権派」指導者には「とされて」といった留保をつけるようになったのに対し、林彪・4人組側の「陰謀」説は、そのまま留保なく認めているのも目につく。中国の公式見解が直截に反映していると言ってよい。

次に『星洲』を見ると、

「（4人組の逮捕のあと）平穏なのは、華路線への支持が強く、4人組が嫌われていたためだろうが、陰謀の証拠がなければ国内説得は難しい。ひき続き安定するかは予測困難」（76.10.23）、「喬冠華外相更迭は謎が多い」（同12.4）、「（鄧復活、陳錫聯、呉徳罷免という）“民衆要求”は一部指導者がやらせているのかも知れない」（77.1.4）、「第5期全人代は、四つの現代化の崇高な理想を掲げた」（78.3.3）。

常に勝者を称賛する『星槓』に比べれば、はるかに客観的な評価と言える。ただ、『星槓』の社説が中国に密着していることを、中国との近さと見るのは誤りである。『星槓』にしても、中国の内政の方向とは全く無関係な立場にあるからこそ、ただひとえに「郷愁」から、中国の内政を賛嘆できるのではなからうか。

中国の経済発展については、両紙とも等しく高い評価を行っていた。大躍進、文革、「4人組」時代に中国の驚異的な発展を称賛する論議は華字紙に

限らず各国で盛んだったから、特に珍しいものではないが、今見ると「郷愁」ゆえの期待感が色濃くにじみ出ていると思えてならない。

特に、ニクソン訪中発表と国連加盟で中国の国際的威信が高まった時期には、『星槎』、『星洲』とも「封じ込め政策にも拘らず、自力更生によって経済、科学とも発展し、超大国の一つとなった」と手放しで誉め称えた(『星槎』71.3.13, 4.12, 6.15, 7.19, 12.3, 『星洲』同9.21)。その後も「中国は農業先進国であり、工業技術も高度に発展している」(『星洲』74.5.21)といった見方があったが、中国が自らの後進性を吐露して以来、楽観論は影をひそめたようだ。

2. 中国の外交

(1) 外交政策

華字紙が中国と各国との具体的なかかわりをどう見ているかは後段に譲り、ここでは中国外交一般について検討したい。

中国の外交は文革をはさんで大きく揺れ動き、ASEANへの評価も“帝国主義の手先”から“平和の砦”へと180度転換したことは周知のとおりで⁽⁶⁾、この点はコウ・グアトフン(Khaw Guat Hoon)マレーシア理科大講師も詳細に論じている⁽⁷⁾。しかし華字紙の見方はかなり違う。まず『星槎』は、中国の“一貫した”「平和共存」(72.2.5=ニクソン訪中時, 76.5.8, 9.15, 77.4.15), 「革命支持」(72.2.5), 「反覇権」(77.4.15), 「ASEAN支持」(77.9.9, 12.12)の政策を称讃した。中国がマレーシアを新植民地主義の産物として71年半ばまでその存在すら認めなかったことも⁽⁸⁾、70年代初頭までASEANを非難し続けたこともすべて無視したわけである。しかしさすがにこの論理を貫くことには無理があるようで、78年12月30日には「急速な転換をとげ、西側と和解」と変化の事実は認めた。

同様な観点は『星洲』にも見られる。「対米政策における不変の立場」(72.2.23), 「一貫してASEAN支持」(77.10.18, 78.3.12)と「一貫性」を強

調した後、79年に入ると、

「文革前は『社会主義陣営』とのみ交わってアジア、アフリカ、ラテンアメリカ『新興国』を無視。文革中はA.A.L.A.を『反動』として一蹴し西欧を植民地主義と非難(79.10.14)、「50年代はソ連一辺倒、60年代はA.A.L.A.で反帝、反植・反修を指導、今はソ連覇権主義反対に総力」(同12.10)、

と転換の事実を認めている。

「一貫」主張が「転換」承認に「転化」したのは、中国の東南ア諸国接近がゆるぎないものになって、もはや「一貫性」論をもって弁護する必要がなくなった、あるいは、かつて「革命外交」もしくは「反マレーシア外交」があったことに関しマレーシア政府の検閲を心配する必要がなくなったと見たためかも知れないが、それ以上に、華字紙が中国外交に「転換」を貫く「一貫した」「正義の」姿勢、方針を見るため両者が矛盾なく受け容れられていると考えた方がよさそうだ。『星槎』は次のように論ずる。

「中国は総ての問題に関し、1国家の観点でなく全人類の幸福という観点から出発。国連での第1声は超大国支配反対の正義の声であった」

(71.11.18)、「中国は国連入り以来、第3世界を指導して弱きを助けて強きをくじき、超大国の小国抑圧を防いでいる。小国は熱情をもって中国の側についた」(72.3.29。同3.21, 73.3.28, 4.14, 75.4.29も同主旨)、「ソ連は、中国が弱小国の強力な味方になっていることがいらだたしい」

(74.11.11)、「鄧小平のネパール訪問は、内政不干涉、平等外交を実際行動で示した。アジア某地区の国にはこの赤誠協力精神がないため紛争が起っている」(78.2.6)。

中国は一貫して「正義の」「赤誠」外交を進めているというわけである。「正義の」外交とはここではいわゆる「第3世界」外交のことであり、中国が常に「第3世界」の「小国」の側に立って行動しているとは思えないが、それは問わないとして、華字紙にとって中国と「第3世界」との友好、とりわけ中国とASEAN、中国とマレーシア政府との友好はとりあげやすい。つまり公

然と賞揚しやすい、という面はあるであろう。

「正義の」外交であるがゆえに、表面的には超大国米ソと同じに見える核兵器保有なども、おのずと違った評価を受ける。『星槎』は中国の核兵器を「防衛的。脅しを阻む力」(70.4.6, 72.1.12), 「平和維持に貢献」(75.10.21)と歓迎した。『星洲』も中国の核兵器を「平和の力」(71.11.22)ととらえ、中国のエジプトへの軍事援助について、「中国は世界人民の頼りになる友」(76.3.28), 「再び他国(ソ連の意——引用者)に支配されぬことを保証」(同4.23)と称えた。中国の核兵器にも対外軍事援助にも、米ソ、特にソ連の場合と逆に、強い支持を表明しているのである。こうした中国外交特別視の根底にあるのは何だろうか。『星槎』は言う。

「中国は史上、ベトナム北部以外には官吏を派遣したことも経済搾取を行ったこともない。朝貢を求めた動機は経済交流である。小国を武力で制圧したこともない」(71.5.17)。

『中国報』も「中国は有史以来戦争を發動したことがない」(79.2.1)と賛歎している。李星可氏もシンガポールで出版した著書の中で、漢民族がいかに平和愛好民族であり対外侵略と無縁であったかを力説している⁽⁹⁾。こうした民族の先天性という議論は、ナチス・ドイツや敗戦前の日本を風靡した論理に通ずるもので、神話や信仰の類に属するのではないかと思うが、いずれにせよ華字紙の中国外交への信頼は、つきつめればこの漢民族先天的非侵略民族説にまでたどりつきそうである。中国と各国(マレーシアを除く)との紛争に関して、後に見るようにほぼ無条件で中国の肩をもつのも、この信仰のためではなかろうか。先述の「郷愁」「自然感情」はこの信仰につながるもののように思えてならない。

もっとも、ごく少数ながら、反共の立場から中国の侵略性を非難する論者もいる。60年代には与党マレーシア華人公会の実力者陳東海(T.H. Tan)がその代表だったが、華人政治家にせよ華字紙にせよ反中を公言して華人大衆の支持を集めることは至難だったらしく、70年代に入ると彼らの大半は立場を改めるか沈黙した⁽¹⁰⁾。今日の反共・反中論はシンガポールPana通信記者陳

加昌氏の著書⁽¹¹⁾にその典型を見ることができるが、彼とても中ソ、中越紛争では明らかに中国寄りなのである。激越鮮明な反ソ・反ベトナムだからこそ、反中でも一般のひんしゆくを買わないのかも知れない。

(2) 「華僑」政策

『星槎』は「“海外華人は当地人民にとけ込むべきだ”との中国の一貫した政策」(74.6.1), 「中国の華僑政策は不変」(78.7.5)と述べている。

中国の「華僑」政策についてここで詳細に論ずる余裕はないが、フィツジェラルド (Fitzgerald) によれば人民共和國建国直後からの華僑保護政策が56年に華僑切離し政策、すなわち居住国への同化を奨励する政策に転換し⁽¹²⁾, 57年には華僑は「愛国統一戦線」からもはずされたという⁽¹³⁾。その後も文革期に「実権派の華僑政策」は反革命と断罪されたし、4人組追放後は文革、4人組期の“海外関係=反動的な政治関係”論は反動的謬論と論難された。非難がどれだけ現実的な華僑政策転換につながったかは別にして、「一貫した政策」と見るのはかなり難しい。「郷愁」「自然感情」と、“中国の政策はそうあって欲しい”, “ここしばらくはそうなっている”という願望とが入り混じって「一貫した政策」という見方が出てきたのではなからうか。シンガポールの華人政治学者リム・ジュウジョク (Lim Joo-Jock) 氏も、マレーシア、シンガポール政府等が最近の中国のベトナム華僑政策非難に同化政策とは逆の新たな傾向(つまり各国の華僑政策への介入)を嗅ぎとって不安を示していると述べている⁽¹⁴⁾。この点にも「郷愁」「自然感情」にさほどとらわれない知識人と、そこにひたる華字紙との差が出ているようだ。

(3) 中国・マレーシア関係

最初に述べたように、中国、マレーシアのいずれを支持するかという問題はすでに存在しないし、現にそうした観点を論じた社説はほとんどなく、時系列的に整理することは不可能である。ここでは、両国の国交樹立をめぐる論調を調べたい。両国貿易の拡大と規制緩和、対中貿易赤字の解消を求める

声は70年代に入って常にあげられているので、改めて取り上げる必要はなからう。

『星板』が最初に中・マ国交を求めたのは71年5月21日(「国交がないのはラザク中立外交の大欠陥」)で、ラザレイ国営企業公社Pernas会長(当時)がマレーシア初の代表団を率いて訪中(5月6~18日)した時であった。したがってマレーシア政府が対中関係改善への軌道を歩き出したあとであり、政府非難の色彩はない。

『星洲』はこれより前、70年10月9日に「対中改善はラザク首相の『独立、積極、柔軟』外交路線に符合」と述べているが、やはり政府への希望であって批判ではない。中国をめぐる他国を非難する場合に比べて、強い自制が感じられる。

国交について『星板』は「マレーシアに忠誠を尽してこそ、種族感情を抑えて国交を見られる」(73.4.10, 74.6.7), 「20年前の観点(中国への帰属感)をとどめてはならない」(74.5.22)と華人に自制を求める一方、非公民華人(20万人)の国籍取得や中国への往来が容易になるだろう、との期待感を吐露した(74.6.1, 9.20)。『星洲』も同様な期待を表明しながら(74.5.28, 6.1), 「マラヤ独立時に周恩来首相は国交を望んだが、惜しいかな、わが国の特殊な原因により達成できなかった」(74.5.28)と往時を回想した。『星板』がマレーシアへの一層の忠誠を呼びかけ、『星洲』がマラヤ独立以来続いた反中政策を非難せず、婉曲に「特殊な原因」と呼んでいるのは、ともにマレーシアへの忠誠を最重要視する立場を示す。両紙が望み、恐らくはマレーシア国籍のない20万華人すべてが望んだマレーシア国籍取得条件緩和や訪中規制の緩和は、今日に至るも実現しておらず、むしろ厳しくさえなっている。マレーシア政府の華人あるいは中国への神経過敏さを示すものであろう。

II 華字紙のソ連観【略】

III 華字紙のベトナム観

1. ベトナム戦争【略】

2. 中国・ベトナム抗争

75年4月にカンボジア、ベトナムにおける抗米戦争が勝利したあと、両国の関係はしっくりせず、77年には国境をめぐる小ぜり合いが頻発、同年末の断交、79年1月のヘン・サムリン政権擁立へと続く。中国はシアヌークの北京亡命以来“王国民族団結政府”とクメール・ルージュを積極的に支援し、ポルポト政権成立後もきわめて密接な関係を保っていたが、ベトナム政府との関係も、ソ連評価の違いにもかかわらず、抗米戦終結後しばらくは(少なくとも表面的には)友好的だった。しかし77年のカ越国境紛争以来次第にカンボジア寄りの姿勢が明らかになり、78年5月、ベトナムの「華僑迫害・追放」を契機に決定的にベトナムと対決することになる。

75年のベトナム戦終結から77年末まで、華字紙の論調はインドシナの新政権に対して好意的で、アメリカにアジアからの撤兵を求める一方、インドシナ諸国政府には超大国の支配を排除して中立路線をとり、ASEANと平和共存関係をうちたてるよう呼びかけた。ベトナムがASEANをアメリカの手先と非難した際も、「ベトナムのアメリカへの怒りは分るが、マレーシアはベトナムに同情して来たのであり、非難はあたらぬ」(『星槎』76.3.10)、「ベトナムは米・ASEAN関係を誤解」(同76.7.6)と説得調だった。76年の南北ベトナム統一にあたっては「ベトナム人民の理想の実現」(同76.5.3)、「共に超大国の進出に抗しよう」(同6.28)と祝福し、ベトナムが東南ア中立化支持を打ち出すとこれを歓迎した(同76.7.10, 13)。ベトナムのソ連寄り姿勢が次第に明

らかになっても、「米越関係改善は、ベトナムを1陣営に追いやらぬために賢明な策。ベトナムは中国の60年代の教訓から1超大国に経済動脈を握られぬよう配慮している」(同76.12.21。同77.4.30も同主旨)、「ベトナムは(中ソの)一方に偏るべきでない。復興のためなるべく多くの友を」(同77.6.4)と、ベトナムのソ連離れ、中立化への共同歩調実現に望みを託していた。77年後半になると、「ベトナム、ラオスのソ連圏入りを憂慮」(同77.8.31)、「ラオスはこのままではインドに次いでソ連の勢力範囲に入り、独立を失ってASEANに対峙しよう。ASEANがアメリカに平衡力を求めるのは自然である」(同10.16)と不安を示し始めたが、それでもベトナム、ラオスを批判することはなかった。

77年12月31日にカンボジア、ベトナムが断交し公然たる戦争状態に入ると、『星板』、『星洲』は暫時異なる反応を示した。『星板』は一方を非難することなく当事国の話し合いによる解決を求めた(78.1.4, 7, 2.9)のに対し、『星洲』は、

「ベトナムによるカンボジア凌辱は18世紀以来。1954年カンボジア共産党に解散押しつけ。双方が相手側が^{コメ}米を略奪と非難したが、ベトナムの昨年の収量は前年の3分の1だったのにカンボジアは自給はおろか輸出さしている。どちらが事実を言っているか自明」(78.1.3)、「ベトナム軍のカンボジア侵入はチェコ事件の再演。背後にソ連」(同1.8)。

と、はっきりとカンボジア、中国側に立ってベトナムを非難したのである。ほぼ10年続いたベトナムへの共鳴はここに終止符をうった。上述のように中国が「華僑迫害」を契機に公然とベトナムを非難し始めてからは、マレーシア華字紙もなだれをうったように反ベトナム感情を噴出させるのである。中国・ベトナム関係の悪化が直ちに華字紙のベトナム観転換につながったという意味で、これも華人が中国に対しても「郷愁」「自然感情」を示すものと言えよう。

ベトナムの華僑問題は、ベトナム政府からすればベトナム籍華人への中国の干渉であり、中国からすれば中国籍華僑へのベトナムの弾圧であった。中

国は当初、ゴジンジェム時代のみならず76年以降のベトナム国籍化も強制だったとして否認し、「在越僑民百数十万人」と発表(外務省78.6.9)することでベ籍華人の存在を完全に否定し去って(75年のベトナムの華裔住民総数は150万人弱とされる)、華僑の迫害・追放を非難したのである。しかしやがて、「中国に逃れた16万人中、一部は中国血統ベ公民」(『人民日報』78.8.20)、「(華裔)ベ公民、華僑20余万人を中国に放逐」(同79.6.2)、「南部では数十万の華裔ベ人、ベ公民を海路放逐」(同4.27)と、なし崩しにベ籍華人の存在を認めた。華僑迫害批判はその実華人迫害批判だったことになる。マレーシア華字紙もベトナム華僑問題をさかんにとりあげたが、意味するところは華人問題、つまりベトナム当局による中国系住民一般への迫害であった。華人迫害が自らにとってもっとも切実・深刻な問題であるがゆえに、ベトナム批判に踏み切らざるを得ない、という側面も確かにあったであろう。しかし事実経過をやや詳細に見れば、それが最大の要因だったとは思えない。つまり、中国は78年4月30日に廖承志・華僑事務弁公室主任が「ベトナムの華僑に重大な関心を払っている」とベトナム政府に警告、5月21日には香港の中国系紙がベトナムの華僑迫害を大々的に報道、同24日に僑務弁公室が華僑の迫害・追放を非難した。5月初頭には示唆にとどまっていたベトナム批判が、下旬に至って一気に公然化したのである。この時期の華字紙の動きを見ると、『星板』に初めてベトナム批判が登場したのは5月12日で、「華僑脱出は企業・商業国有化のためだと言うが、以前からの社会主義国(北ベ)からの出国が多いのはなぜか」とかなり控え目なものであった。ところが同27日には「ベトナム華僑は皆殺しにあっていて。デマを吹き込まれ、虐待され、職業を差別され、財産を没収され、カンボジア国境に徴用されている。……中国に対し恩を仇で返す。……勝利に眼がくらんだ。……超大国の馬卒となった」との非難を浴びせた。『星洲』はベトナムの華僑政策について数多くは批判していないが、その批判の嚆矢は5月27日であった。『中国報』は5月初旬はベトナム華僑の現状について報道するにとどまっていたが、同30日以降は公然とベトナムを断罪するようになった⁽²⁾。……単に華人迫害政策を糾弾するには、中国の

論理展開と余りに符節があい過ぎているのである。この疑問は、華字紙が中国と同じくポルポト政権の華人迫害・追放に全く言及しなかったことについてもあてはまる。

華人迫害事件は、近年では65年9月30日事件後のインドネシア、67年のビルマ、69年のマレーシアなどが主なものであろう。このうちマレーシアの5.13事件は、国内のきわめて微妙な問題であって、政府批判が許されなかったことは言うまでもない。インドネシア当局の華人迫害は67年まで続き、中国は繰り返しインドネシアを非難した。67年のランゲーンでの排華暴動の際も中国はビルマ政府に激しく抗議した。中国政府の両国政府非難は当時の『南洋商報』にもその都度掲載された。しかし同紙は社説においては、インドネシア、ビルマ両政府非難を全く行なわなかったばかりか、事件への論評も加えなかった。ラーマン政府の意向によって書けなかったらしく、78、79年のベトナム華僑政策批判の辛辣さとは余りに対照的であった。

78年後半から79年にかけて、ベトナムからタイ、マレーシアなど東南アジア諸国に「華僑」を中心とする難民、いわゆる「ボート・ピープル」が大量に漂着した。『星槎』は当初「最大の責任はベトナム戦争を行ったアメリカにある」(78.7.16)と論じたが、やがて「中越会談中も華僑追い出しに狂奔」(同8.30)、「残酷、無情、野蛮、暴虐の“人間販売”。華僑絶滅をたくらむ」(79.6.20)と激しくベトナムを糾弾した。『星洲』も「難民輸出で暴利を得、この金でソ連から武器購入」(79.6.15)、「種族絶滅政策。各国が経済制裁、断交を」(同6.18)と同様な論陣をはった。

ところでPana通信の陳加昌氏は、“ベトナムの共産主義者が難民にスパイ＝革命分子を潜り込ませて各国で破壊活動にあたらせるのは、長い歴史がある”として元マラヤ共産党書記長ライテクの名をあげている⁽³⁾。ライテクは英仏当局が潜り込ませたスパイだったことが今日では明らかであり、陳氏のベトナム不信の余りの勇み足と言えよう。

79年のベトナム軍によるヘン・サムリン政権擁立について『星槎』は、「ベトナムのインドシナ支配」(79.1.19, 2.21)、「次は東南アジア侵略・制覇を狙う」

(9.20, 30, 11.5), 「侵略者ベトナムの残虐非道はヒトラーをしのぐ。種族絶滅の大犯罪。各国は経済制裁, 政治封鎖を」(11.16)と糾弾した。『星槎』編集長の謝詩堅氏は前掲『柬埔寨の悲劇』の中で、カンボジアにおけるベトナムの行為については「窮凶極悪, 瘋狂濫殺」(103ページ), 「血腥暴行, 趕尽殺絶」(126ページ), 「屠殺, 霸業」(140ページ)などの最大級の形容詞を用いているが、ポルポト政権の行跡については「残酷な鎮圧」(106ページ)とやや穏やかな表現にとどめ、カンボジア国民多数が死んだのはポルポト政権の“肅清”のためでなくベトナム軍の皆殺し政策のためだとほのめかしている。

他方『星洲』も「ファン・バン・ドンの対ASEAN不干渉保証が耳に残るうちに、カンボジア併呑」(79.1.19), 「侵略者の野心。タイを侵略すれば, ASEAN, 中国, 世界の正義を守る人々がタイを支援」(5.23), 「好戦的拡張主義, 東南ア制覇を夢想」(7.2), 「侵略軍の血腥い暴行でカンボジアは滅亡」(10.12)と全く同じ論調である。

中国のベトナム“懲罰” (79.2.17~3.16) について各紙は、完全に中国の側に立った。『星槎』は2月23日には「懲罰行動」とカッコをつけて留保の姿勢を示したが、3月6日にはカッコなしで懲罰, 制裁, 教訓の語を用いて「ベトナムが制裁を受けなかったら, タイ国境はこれほど平静ではなかったろう」と述べ、以後も「ベトナムの挑発で, 中国はやむなく出兵」(3.23), 「懲罰を受けても反省なし」(6.16), と無条件で中国を支持した。謝詩堅氏前掲書でも、「懲罰」(142ページ), 「やむにやまれぬ出兵」(40ページ), 「ベトナムの侵略意図をくじき, (不敗の)神話を打ち砕くため進兵」(157ページ), 「ベ軍の鋭気をくじき教訓をたれた」(161ページ), 「ベトナムが“中国代表が(平和を求めて)初めてベトナムに来るのはベトナムの勝利」としているのは阿Q精神」(162ページ), 「懲罰, 拳兵, 攻打」(173ページ), 「ベトナムが中国国境で挑発」(182ページ), 「拳兵懲罰」(205ページ)と、非を総てベトナムに帰し、中国の行動を賞揚している。『星洲』も「ベトナムのカンボジア侵略が中国のベトナム出兵を招いた」(2.26), 「中国軍入越, 越軍侵東(カンボジア)」(2.28), 「対越自衛反撃戦」(9.26, 10.2), 「第1次懲罰戦と同様, ベ軍がタイに入れば懲

罰」(10.2)と、同じ見方である。

華字紙にとっては、ベトナムのカンボジア進攻が「侵略」「拡張主義」だったのに対し、中国のベトナム進攻は「懲罰」「義挙」「自衛」なのである。「入越侵柬」の一語がその視点を端的に物語る。そして78年のカ越紛争の際「ベトナムに野心がなければ、何故小国カンボジアの国防力強化を恐れるのか」(『星洲』78.5.27)、「疲れ果てた国(カンボジア)がベトナムを侵略したとは笑止」⁽⁴⁾と小国カンボジアの大国ベトナムへの脅威を否定しながら、79年の中越抗争では「中国は(ベトナムの)軍事脅威の永久除去を求めている。……ベトナムは中国軍50万がベ領を占拠と非難するが、この種の宣伝は軍拡の口実に使われる。……門口の脅威をたたかねば、現代化が破壊される恐れがある」⁽⁵⁾と小国ベトナムの大国中国への脅威を喧伝しているのである。

中国への肩入れは中越関係のあらゆる面におよび、たとえば西沙、南沙の領有権に関しては常に中国側の主張にくみしてベトナムの主張には「野望」「拡張主義」「挑発」の刻印を押す。中国領たる根拠について『星洲』の黄寒秋氏は「中国の領有を示す史料は紀元前200年まで遡るが、ベトナムは高々19世紀に入ってからの過ぎない」⁽⁶⁾と述べている。

シンガポール大学のリー・ライトウ(Lee Lai-To)講師も1977年の著書の中で、中国は後漢時代(AD25~220年)に西沙、南沙を巡航した記録があり、北宋(960~1127年)には領有が明らかだが、ベトナムの根拠はもっとも古くて1802年に過ぎず、しかも領有主張はフランス植民地当局の主張にもとづくもの⁽⁷⁾として、婉曲ながら中国の主張を支持している。但し同氏は、華字紙のようなベトナム非難は行っていない。この点に知識人の客観性が示されていると言えるが、知識人の多くも78年以降の中越対立では等しくベトナム非難の立場をとっているようで、シンガポール大学の林崇椰(Lim Chong Yah)教授はワルトハイム国連事務総長宛の手紙で「ベトナム指導者の言論・策略は基本的にはヒトラーと同じで、好戦的かつ暴力崇拜……平和を叫んで隣国を併呑し、政治上の異見者、少数民族を迫害する」と訴えたほか「ベトナムの危険性を不断に暴露せねばならない」⁽⁸⁾と語り、在オーストラリアの王賡武

(Wang Gungwu) 教授も「中国は小国（ベトナム）が強国（ソ連）をひき入れ、中国の弱点を狙ったことにながまんできず出兵した」⁽⁹⁾と述べて、明確なベトナム批判をうち出した。この点では華人世論は一つにまとまっているのかも知れない。

中国外交への賛同が歴史、民族性にまで遡ったように、中越関係での中国肩入れの根源も、古い歴史にまでたどりつくらしく、両国関係が悪化するとそれが随所に顔を出す。たとえば謝詩堅氏は「漢の平帝は越民（ベトナム人）に礼儀を教えた」「漢はAD40年に徴（チュン）姉妹の反乱を討伐した」⁽¹⁰⁾「事実上ベトナムはずっと中国の版図にあり、五胡の混乱時代によりやく独立（968年）した。明代に再び中国の版図に入り、宣徳3年（1428年）には藩尉となることを許された」⁽¹¹⁾と“ベトナムは中国の属国”との史観を貫いている。周知のようにベトナムの史観は全く別で、ベトナム民族が大国たる中国の侵略をいかにはねのけてきたかが、両国関係史の柱に据えられている。したがって徴姉妹や18世紀後半の西山（タイソン）の乱の阮文恵（グエン・バン・フエ）は中国（漢・清）の侵略からベトナムを救った英雄と讃えられているのである。ところが、謝氏によればこのベトナムの観点は「歴史を偽造して反中に利用するもの」⁽¹²⁾となる。民族的偏見をもたない客観的史観というものは、唯物史観を標榜する国の正史にさえほとんど見出せないのだから、要求する方が無理なのかも知れないが、ともかくこの史観は余りに“隣接小国を支配した国”の立場に立ち過ぎている。ところが、ベトナム、カンボジア関係となると見方が一転し、「17世紀前半、カンボジアはシャム人撃退を安南人（ベトナム人——引用者）に依頼し、返礼としてサイゴンへの移住を許した。安南人はその後も居すわりを続け、1833年にはカンボジアの一部を安南と呼ぶようになった」⁽¹³⁾、「ベトナム南部はカンボジアから略奪したもの」⁽¹⁴⁾と、“支配された小国”の立場に身を置きかえ、歴史を「反ベトナム」に「利用」しているのである。因みに「安南」はベトナム自身による呼称ではなく、「南方を平定する」意で中国が付した呼称である。李星可氏も「中国は史上征服を行ったことがなく、安南併合（1406～27年）が唯一の例外だが、これとても

安南亡命王子の要請によるもの」⁽¹⁵⁾、「(タイソンの乱の際、黎朝)鄭(チン)氏の救援要請を受けて満洲帝国(清のこと——引用者)は20万人の遠征軍を送ったが、1780年(1789年の誤りか——引用者)10万人の反乱軍と100頭の象に敗れた」⁽¹⁶⁾と、ほぼ同様な史観を披瀝している。因みにベトナム側は明、清の出兵を、滅亡寸前の旧王朝復興を大義名分にベトナム支配回復をたくらんだものと見、またタイソンの乱には農民運動、民族救国運動として高い評価を与えている。

このように中国への肩入れはきわめて深く根ざした「自然感情」「郷愁」によるものであるが、強硬な反共主義者たる陳加昌氏の見方は中越関係でもかなり異質である。陳氏は言う。

「中国の策略は、ASEANの眼をインドシナにクギ付けにしておいて自己の目的を達することである。……中国はポルポトの勝利でなくベトナムの疲弊を目指している。……タイ共産党、ビルマ共産党を支援して80年代に東南アにうって出ようとしている。……中ソ国境の『安全保障』のあと東南アでアメリカの穴を埋め、東南アを自己の勢力範囲にしようとしている」⁽¹⁷⁾。

陳氏のような見解がほとんどの華人に容れられない“異端”にすぎないことは、すでに述べた。

IV 華字紙の日本観【略】

むすび

本稿は、マレーシア華人がマレーシアを祖国とし忠誠対象とすることを当然の前提とした上で、なおかつ否定できない中国への「郷愁」「自然感情」「種族感情」とは何か、それは何に根差し、いかなる形態をとるか、を主にこの10年間の華字紙の論調から探ろうとしたものである。冒頭に記したように、

これは全華人の心情、趨勢を示すものではないが、多くの華人大衆の受け容れる、あるいはその中であって異を感じない性質をもっていると見ていい。

「郷愁」「自然感情」「種族感情」の形態は、次の四つに分類できよう。

- (1) 中国への信頼、共鳴、賛嘆。
- (2) 中国と第3国との関係では中国を支持。
- (3) 国際問題評価では中国に近い判断基準をもつ。
- (4) 中国の姿勢転換に歩調をあわせる。

(1)には、中国の強大化、科学技術発達、一貫した正義の外交政策、核兵器は平和のため、一貫した華僑政策、といった論点が含まれる。ソ連の西側との接近や利潤導入は修正主義だが、中国の場合は現代化、市場社会主義、かつての米ソは“結託”だったが、今の米中は“提携”との見方や、日本軍国主義は中国との修好＝覇権反対声明で消滅し得る、やむなくベトナムを懲罰、との立論もここに入る。

(2)の「中国支持」は、当然のことながらマレーシア・中国関係を含まない。中ソ対立、中越抗争、尖閣列島をめぐる日中領有権争い、などでの中国支持を指す。

(3)の「中国に近い判断基準」は、“ソ連は修正主義”，“ソ連はベトナムをめぐる米ソと取引”，“ベトナムは東南アジア併合を担う”，“日本軍国主義復活”などの論点を指す。

(4)の「転換」は、文革、4人組、劉少奇、鄧小平などの評価、米ソ関係の意味についての判断、日米の軍事力への評価、東南アジアにおけるベトナムの役割への評価などを含む。

70年代初頭の華字紙は、文革を評価し、ソ連を修正主義と呼び、アメリカのベトナム侵略を糾弾するなど、急進的社會主義の立場を思わせた。マレーシア華人の大宗が労働者であるがゆえに、華字紙が左傾化したのだと見る向きもあった。しかしその後の展開は、華字紙の視点が「急進的社會主義」でなく、多くの点で中国の論調、論調転換への共鳴、つまり「郷愁」「自然感情」にあることを明らかにした。もちろん華人の中には左翼は少なくないし、そ

の視点からの立論もあるが、それらと華字紙とは切り離して見なければならぬ。華字紙の場合、一般に中国が現実主義化、柔軟化するにつれて、したがってマレーシア政府との関係改善が進むにつれて、中国の論点に高い評価を加えやすくなったようだ。

中国の転換に共鳴するまでの期間が対象によって大きく違うことに注意せねばならない。たとえば、ベトナムの華僑迫害への非難は中国のベトナム非難の直後に出た(華僑問題の身近さのゆえであろう)が、日本の軍事力増強、経済侵略への批判は中国が停止してからもかなりの期間続いたし、日本の軍事力増強容認は中国よりも数年あとだった。

以上のような「郷愁」「自然感情」の根底にあるのは、中華民族の無謬性、先天的な非侵略性＝平和愛好性への信念、というよりはむしろ信仰であった。これは中華思想の一側面であり、「郷愁」「自然感情」がかかる中華思想に根差し、それが直截に現われるかぎり、マレー人などマレーシアの他種族との共通の認識を得ることは困難ではないかと思う。そこから抜け出そうとする動きが出てくるのは当然の成り行きであろう。上述のように、中国の日本の軍備拡大容認、慫慂に戸惑いを見せ、最終的に同一論調を掲げるまでに数年を要したことは、しかも『星洲』の場合は容認しつつも強い警戒の念を表明していることは、「郷愁」「自然感情」離脱もしくは抑制の典型的な例である。その他、『星洲』にはいくつかこの傾向が目につく。たとえば、70年代後半に中国の国内問題を、主流派の公式説明を離れて、かなり客観的に見ていること、西側諸国への軍拡の呼びかけを抑制していること、“ソ連はアメリカより危険”との規定が中国より数年あとだったこと、釣魚台(尖閣列島)をめぐる日中間のやりとり(78年)で中国の主張を客観的に分析していること、などである。『星槎』についても、中ソ対話を呼びかけたこと(70~74年)などにその傾向がうかがえる。両紙とも、マレーシアの首相訪ソの際ソ連と、外相のベトナム訪問の際ベトナムとの友好を呼びかけたことも、この流れの一つに位置づけられよう。政府首脳のス越訪問は、等距離外交を貫こうとする努力の一環であり、マレーシアと中国の立場の違いを浮き上がらせる。マレーシ

ア華字紙に中国の主張からの乖離を迫る(これまでのところ、それを受け入れた局面はさほど多くないが)のは、こうした中国との状況、環境の違いであろう。日本の軍備拡張や経済進出への評価が中国ほどすんなりと転換できず、いまだに警戒の色を隠せないのも、やはりマレーシアと中国の対日関係の相違から来るものであろう。そしてこの両国の立場、状況、環境の相違は今後も拡大して行くに違いない。

〔注〕 _____

はじめに

- (1) 戴国輝「東南アジア研究の新視角」(戴国輝編『東南アジア華人社会の研究』アジア経済研究所, 1974年) 11ページ。
- (3) たとえば「マリク(インドネシア外相)、華人に(インドネシア国籍への)帰化を促す」(『南洋商報』68.7.1, 傍点は引用者。以下同じ), 『まだ(マレーシア)公民権のない華人がいる』(『星槎』75.6.11), 「タイ華人300万人中31万人が公民権のない華僑」(『星洲』75.7.2), 「フィリピンの華人3万8838人が帰化を申請し, うち1万5678人が認可された」(『中国報』78.5.18), 【中略】など, 広義の「華人」の用法は枚挙にいとまがない。近年ではむしろ, 「唐代の交流と華人の移住」(宋哲美『馬来西亜華人史』香港, 中華文化事業公司, 1963年), 「シンガポール, マレーシア華人史上, 胡亜基は80年前の著名人」(梅井『馬華名人伝』シンガポール, 上海書局, 1961年, 3ページ) などに見られるように, 過去の居住者をも華人と呼ぶ方が一般的なのである。
- (4) この点は岡部達味教授の一連の著作(『現代中国の対外政策』東大出版会, 1971年; 『中国の対日政策』同, 1976年; 『東南アジアと日本の進路』日本経済新聞社, 1976年)も同様である。たとえば『中国の対日政策』では, 「67年6, 7月のビルマにおける排華運動と69年5月のマレーシアにおける人種暴動とをとりあげ, ビルマにおける排華を「華僑」対象とし, マレーシアの暴動を「華人」対象としている(219ページ)。後者については別の箇所でもマレーシア国籍400万, 無国籍20万としているから理解できるが, 前者については断定の論拠が不明なままで, 「分析の結果……ここで『華僑』とよばれている人たちは, 実際にはビルマ国籍を有する『華人』であったかもしれないのである」(226ページ)と自らの前提を人ごとのように崩してしまわれる。中国の「華僑」迫害非難に「華人」は含まないと速断したため起った撞着ではなからうか。また, 中国の華僑政策をめぐる論稿が「中国は……華人たちに現地への融合同化を求め

つづけた」(『…進路』137ページ)と華人政策にすりかわってしまうような例も散見される。

- (5) 『世界知識手冊』北京, 世界知識出版社, 1955年, 419ページなど。なお戴教授は, 日本人がしばしば「マレーシアの中国人」等と表現する点を批判して「同じく漢字使用文化圏に属するものとして, 漢字のもつ語感をもう少し大事に」せよと言われる(前掲書, 14ページ)。日本語で「中国人」と言う場合, 国籍でなく血統を示す「中華民族」の意もあること, つまり日本語の「語感」にも戴教授は思いを致して欲しかった。

I

- (1) 文革時代も華僑を利用して革命を輸出する政策は実施されず, 居住国への同化を促す方針に変化はなかったとの観点から, 文革は華僑と中国との関係にさほどの変化をもたらさなかった, とする説もある(游仲勳『東南アジアの華僑』アジア経済研究所, 1970年; Fitzgerald, S., *China and the Overseas Chinese*, ロンドン, Cambridge University Press, 1972年〔鹿島平和研究所訳『中国と華僑』1974年)〕。

これは, 当時ビルマ, カンボジアなどで起きた華人の反政府活動やマレーシア, カンボジアなどで起きた華人の反政府活動やマレーシア, シンガポール華人政党の議会主義放棄→武装闘争路線採用が中国の支持で行われたものでないとの意味であって, 在郷親族の受けた抑圧が華人に与えた影響について論じたものではない。

- (2) 【略】

- (3) Phang Chung Nyap, “Malaysian Chinese Press and the Malaysian Chinese Community,” (Saravanamuttu J.; Loh Kok Wah; Phang Chung Nyap, *The Chinese Community and Malaysia-China Ties*, アジア経済研究所, 1981年) 86ページ。

- (4) Ly Singko, *Est-ce que Mao Tse-tung est mort?* パリ, 1977年(多谷千賀子訳『毛沢東は死んだか』サイマル出版会, 1978年, 47ページ, 151ページ)。

李星可氏は序文の中で中共指導者との革命期の個人的関係を強調している。シンガポール政府は71年に李氏を逮捕した際, 逆に彼の国民党との深いつながりを皮肉った。いずれも華人の反応を意識してのことであろう。

- (5) 郭岩『馬華与馬華社会』クアラルンプール, 読者服務機構, 1980年, 185ページ。

- (6) 『北京周報』1969年4月8日など参照。

- (7) Khaw Guat Hoon, *An Analysis of China's Attitudes towards ASEAN, 1967-76*, シンガポール, Institute of Southeast Asian Studies, 1977年, 1

～47ページ。

- (8) 『人民日報』はマレーシア否認を示すため、71年4月20日まで“マレーシア”とカッコつきで表記していた。“ ”がとれたのは同年5月14日が最初である。
- (9) Ly Singko, *Hanoi, Peking and the Overseas Chinese*, シンガポール, Asian Writers Publishing House, 1978年, 特に16～28ページ。
- (10) Phang, 前掲論文, 87ページ。
- (11) 陳加昌『越南——麻煩的隣居』シンガポール, 汎亜通信社, 1979年。
- (12) Fitzgerald, S., 前掲邦訳書, 178～244ページ。Leo Suryadinata, *Overseas Chinese in Southeast Asia and China's Foreign Policy: An Interpretative Essay*, シンガポール, ISEAS, 1978年もほぼ同様な区分を行なっている。またLeoは、中国外交の中で華僑の占める比重は低く、時期, 国によって保護の姿勢が異なると述べている。
- (13) Fitzgerald, 前掲邦訳書, 207ページ。しかしベトナム華僑の大量帰国もしくは国外放逐が問題となりつつあった78年1月4日、『人民日報』は全国僑務会議予備会議開催にちなんでの社説で「華僑は……愛国統一戦線の基本大衆である。……華僑は、外国籍取得後は中国公民ではないが、我々の親戚朋友である」と述べた。前段の「華僑」は中国公民と解釈するのが自然だが、後段との関連からすると、時と状況によっては居住国国籍取得者＝華人をも含む可能性もある。Leoはこの社説および同日付『人民日報』掲載の廖承志論文が同化政策反対を示唆したものとして、ASEAN各国政府がこの動きを警戒していると述べている(前掲書, 30～31ページ)。79年8月のベトナム人民軍機関紙『クアンドイ・ニアンザン』も「海外華僑問題あるいはベトナムにおける『華僑難民』問題の最も重大な点は…… (“華僑を愛国統一戦線の隊伍の中に置く” という廖論文)に端を発している」と論じた(田隈真澄編訳『中越対立のなかのベトナム華人』アジア経済研究所, 調査企画室所内資料, 1980年, 30ページ, 非売品)。中国政府のベトナム華僑政策非難にはマレーシア政府も不安の色を示した(拙稿「華字紙の見たインドシナ問題」【『アジアトレンド』1979年6月】参照)。このため中国は78年7月, 改めて「華僑」と「中国系外国人」とを明分し, 後者は華僑政策の対象に入らない旨を闡明した(『人民日報』78.7.3)。
- (14) Lim Joo-Jock, *Geo-Strategy and the South China Sea Basin*, シンガポール, Singapore University Press, 1979年, 64～69ページ。

III

- (2) 拙稿「華字紙の見たインドシナ問題」参照。
- (3) 陳加昌, 前掲書, 19ページ。
- (4) 謝詩堅『柬埔寨の悲劇』ベナン, 遠東文化(馬)有限公司, 1980年, 61ページ。

ジ。

- (5) 同上書, 166~167ページ。
- (6) 黄寒秋『天下事叢談』クアラルンプール, 万里出版社, 1979年, 21ページ。
- (7) Dr. Lee Lai-To, *The People's Republic of China and the South China Sea*, シンガポール, University of Singapore, 1977年, 8~9ページ。
- (8) 謝詩堅, 前掲書, 29, 40ページ。
- (9) 同上書, 178ページ。
- (10) 同上書, 12ページ。
- (11) 同上書, 21ページ。
- (12) 同上書, 20ページ。
- (13) 同上書, 13ページ。
- (14) 同上書, 103ページ。
- (15) Ly Singko, *Hanoi, Peking……*, 21ページ。
- (16) 同上書, 42ページ。
- (17) 陳加昌, 前掲書, 228ページ。

(原不二夫／執筆時：アジア経済研究所調査研究部, 現：海外調査員〈在ク
アラルンプール〉)